(添付資料)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

		17年3月期	16年3月期	増減		
連結子	会 社 数	1 4 2	1 3 5	+ 7		
持分法適用非過	重結子会社数	-	-	-		
持分法適用	関連会社数	1 7	1 2	+ 5		
合	計	1 5 9	1 4 7	+ 1 2		

主要会社名

連 結 子 会 社:オムロンリレーアンドデバイス(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社:日立オムロンターミナルソリューションズ(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 11社(多摩ファインオプト(株)他10社)

(除外) 4社

持分法適用関連会社

(新規) 6社

(除外) 1社

2 . 包括利益

当期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。

17年3月期 39,726百万円 16年3月期 36,161百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券 未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

3.その他費用 - 純額 - の主な内訳

その他費用(収益)-純額-の主な内訳は、以下のとおりです。

17年3月期	事業再編費用 持分法投資損失	1,767 百万円 1,483
16年 3 月期	投資有価証券及びその他の資産の減損 有価証券売却損益(純額)	2,413 百万円 1,039